

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は緩やかな回復が続く、先行きは慎重な見通し～

- ・景況感は、企業収益が回復基調で推移するなかで、設備投資や輸出の増加などから、製造業で4期連続の改善、非製造業も堅調を維持しており、全体として緩やかな回復が続いている。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、設備投資の動向に対する懸念などから、慎重な見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～製造業・非製造業ともに、増収減益を見込む～

- ・企業業績は、製造業・非製造業ともに、増収を見込む先が多いものの、利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、約4割の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。とくに製造業では、過半の先で仕入価格の上昇を見込んでおり、利益面での悪影響が窺える。

III. 為替相場について ～為替相場が比較的安定する中、収益への影響は低減～

- ・為替相場が比較的安定している中で、収益について「影響は受けていない」が大幅に増加して7割強を占めるなど、為替相場の収益への影響は低減している。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業では「影響は受けていない」が過半を占めるなか、好影響が悪影響を大きく上回る一方、非製造業では「影響は受けていない」が8割弱を占めるなか、好影響と悪影響がほぼ拮抗している。
- ・適正な為替水準は「105円以上115円未満」が7割強を占めるなど、為替相場への適応が進みつつある。

IV. 雇用状況について ～強い不足感が続き、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足に過半の先で陥っており、そのうち7割弱ですでに影響が出ている。主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、5割弱が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保のため、「高齢者・女性の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」のほか、製造業では「非正規雇用の処遇改善」や「外国人材の活用」、非製造業では「時短」などに取組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「IoTやロボットの導入」、非製造業では「業務の取捨選択」「ICT活用」などに取り組んでいる。

V. 設備投資について ～製造業を中心に積極的な設備投資を見込む～

- ・現在の設備水準について、2割弱が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成29年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を維持。特に製造業では、9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や、人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など前向きな投資もみられる。

Ⅶ. インターンシップ受入れ状況について

～インターンシップの受入れ拡大が続く中、新卒採用への活用が増加～

- ・昨年度のインターンシップを受入れた先は7割弱，受入れの中心は回数が2回以下，受入れ総数は10名以下，期間は1週間未満となっている。
- ・一昨年度と比べると，受入れ先数，回数，総数ともに増加がみられ，インターンシップの取組が拡大しつつある。その一方で，受入れ期間は短縮化し，「新卒採用」「企業のPR」をメリットとして挙げる先が増加するなど，人手不足が続くなかでリクルート面での活用が窺える。
- ・今年度受入れを計画している先は，昨年度実績より若干増加するとともに，拡大を計画している先が大幅に増加するなど，引き続きインターンシップの拡大が見込まれる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 578 社 非会員 122 社 計 700 社（回答社数 253 社：回答率 36.1%）
- ・調査時期：2017 年 8 月 16 日～8 月 31 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

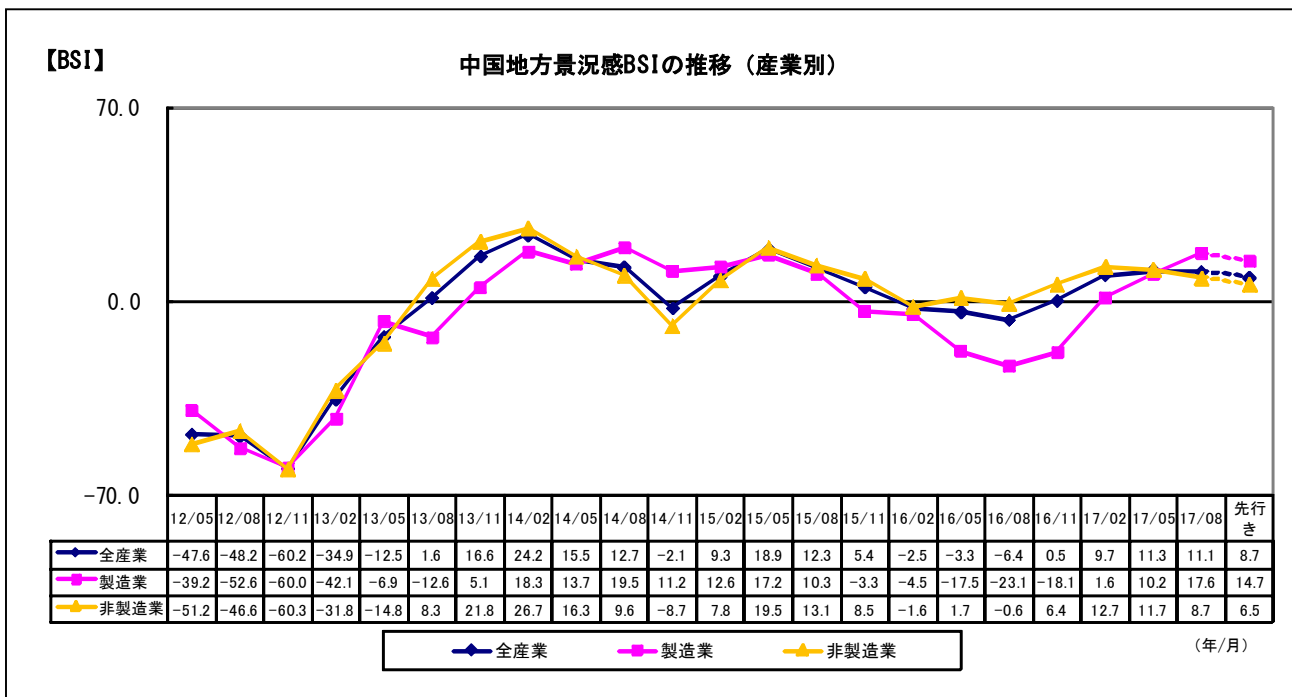
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	11	4.3	建設	52	20.6
繊維・衣服	0	0.0	卸売	18	7.1
木材・家具	0	0.0	小売	15	5.9
化学	10	4.0	運輸・倉庫	17	6.7
窯業・土石	3	1.2	金融・保険	21	8.3
鉄鋼・非鉄金属	6	2.4	情報通信	13	5.1
金属製品	6	2.4	電気・ガス	7	2.8
一般機械	9	3.6	サービス業	21	8.3
電気機械	9	3.6	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	7	2.8	その他	18	7.1
造船	2	0.8			
その他	6	2.4			

I. 景気動向について

- ・景況感は、企業収益が回復基調で推移するなかで、設備投資や輸出の増加などから、製造業で4期連続の改善、非製造業も堅調を持続しており、全体として緩やかな回復が続いている。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感については、個人消費や海外経済、設備投資の動向に対する懸念などから、慎重な見通しとなっている。

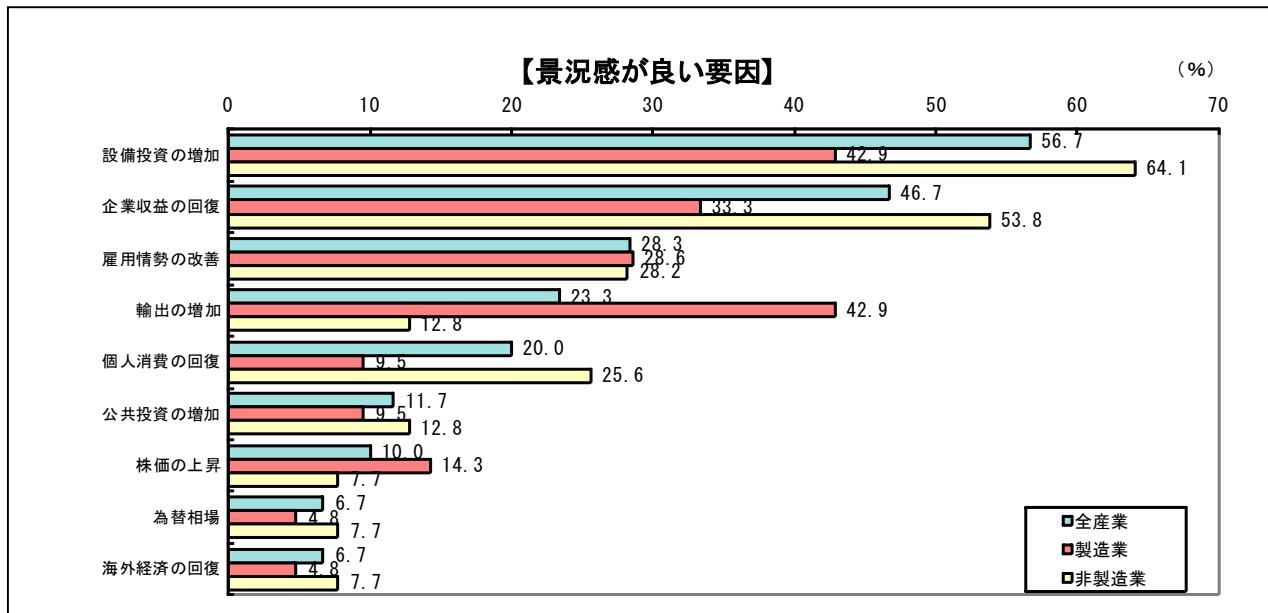
1. 現在（平成29年8月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は 11.1（前环比▲0.2）とほぼ横這い。製造業/非製造業別にみると、製造業は 17.6（同+7.4）と大幅に改善した一方、非製造業は 8.7（同▲3.0）とやや悪化したものの、高水準を維持している。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感 BSI は、8.7（現状比▲2.4）とやや悪化し、プラス幅は縮小する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 14.7（同▲2.9），非製造業も 6.5（同▲2.2）と、ともに悪化しプラス幅は縮小する見通しとなっている。



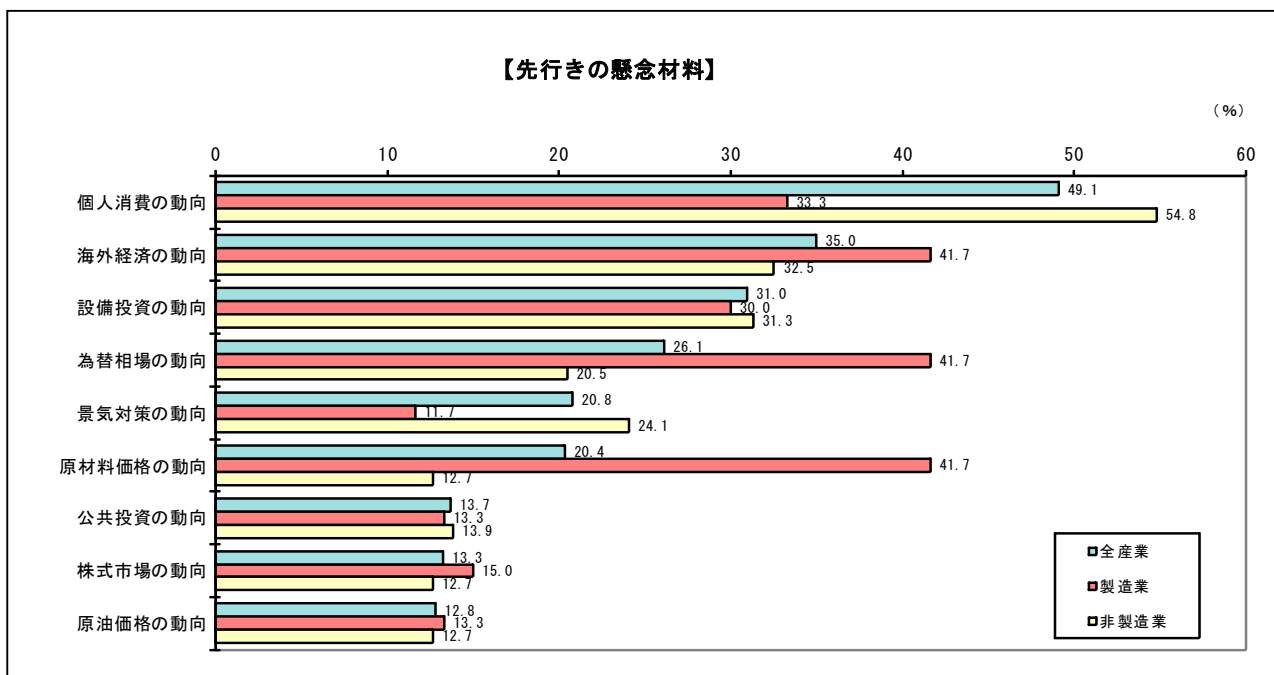
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 23.8%（前回 22.2%）の主な要因は「設備投資の増加」56.7%が最も多く、次いで「企業収益の回復」46.7%、「雇用情勢の改善」28.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「設備投資の増加」「輸出の増加」42.9%がともに最も多く、次いで「企業収益の回復」33.3%、「雇用情勢の改善」28.6%となっている。非製造業では、「設備投資の増加」64.1%が最も多く、次いで「企業収益の回復」53.8%、「雇用情勢の改善」28.2%となっている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」49.1%が最も多く、次いで「海外経済の動向」35.0%、「設備投資の動向」31.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「海外経済の動向」「為替相場の動向」「原材料価格の動向」41.7%がともに最も多い。非製造業では「個人消費の動向」54.8%が最も多く、次いで「海外経済の動向」32.5%、「設備投資の動向」31.3%となっている。

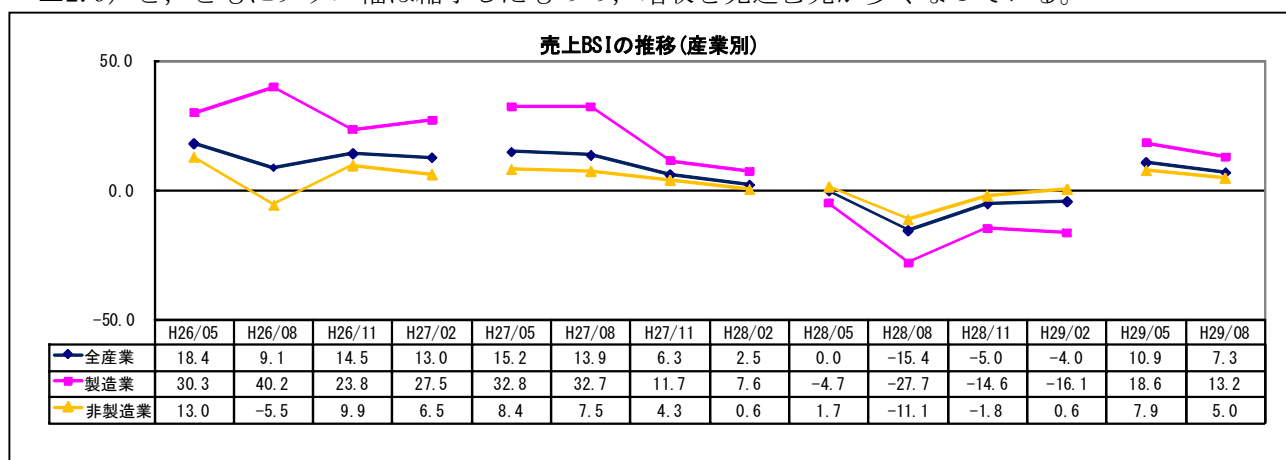


II. 業績見通し等について

- ・企業業績は、製造業・非製造業ともに、増収を見込む先が多いものの、利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、約4割の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。とくに製造業では、過半の先で仕入価格の上昇を見込んでおり、利益面での悪影響が窺える。

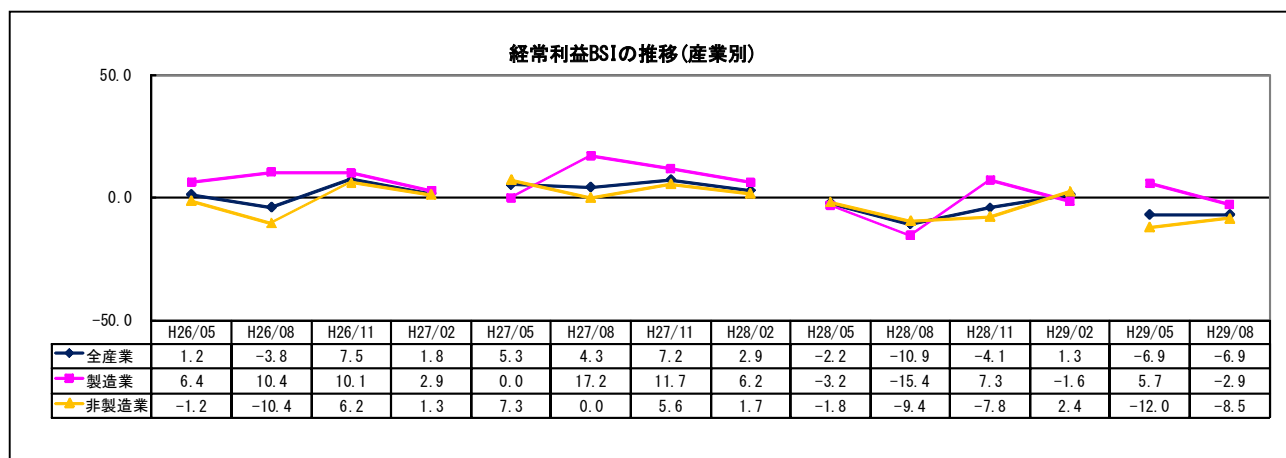
1. 平成29年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は7.3(前回比▲3.6)と前回に比べてプラス幅は縮小したものの、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、前回に比べて製造業が13.2(前回比▲5.4)、非製造業は5.0(前回比▲2.9)と、ともにプラス幅は縮小したものの、増収を見込む先が多くなっている。



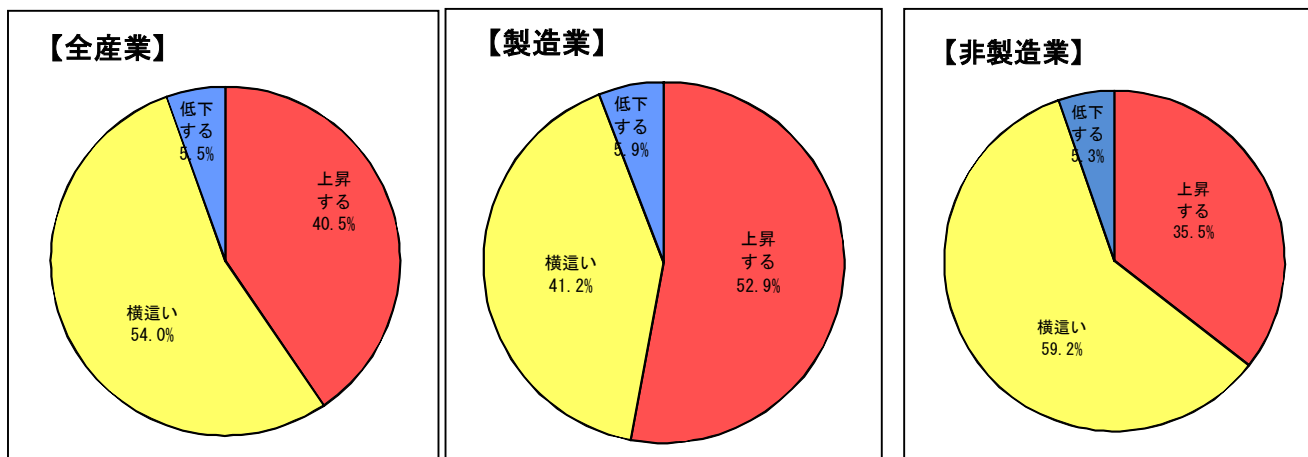
2. 平成29年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲6.9(前回比±0.0)と、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、前回に比べて製造業は▲2.9(同▲8.6)と悪化し、増益から減益に転じた一方、非製造業▲8.5(同+3.5)は引き続き減益を見込む先が多いものの、マイナス幅は縮小している。



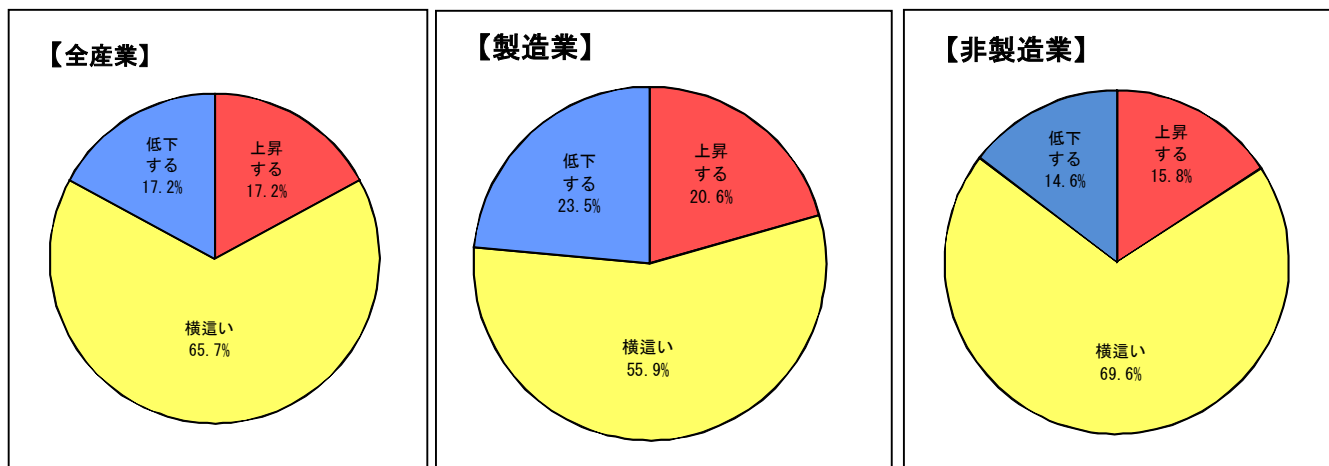
3. 平成 29 年度の仕入価格の動向について（平成 28 年度との比較）

- 平成 29 年度の仕入価格については、「横這い」54.0%が最も多く、次いで「上昇する」40.5%、「低下する」5.5%となっており、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。



4. 平成 29 年度の販売価格の動向について（平成 28 年度との比較）

- 平成 29 年度の販売価格については、「横這い」65.7%が最も多く、次いで「上昇する」17.2%と「低下する」17.2%が拮抗している。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では「低下する」23.5%が「上昇する」20.6%を上回る一方で、非製造業では「上昇する」15.8%が「低下する」14.6%を上回っている。



Ⅲ. 為替相場について

- ・為替相場が比較的安定している中で、収益について「影響は受けていない」が大幅に増加して7割強を占めるなど、為替相場の収益への影響は低減している。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業では「影響は受けていない」が過半を占めるなか、好影響が悪影響を大きく上回る一方、非製造業では「影響は受けていない」が8割弱を占めるなか、好影響と悪影響がほぼ拮抗している。
- ・適正な為替水準は「105円以上115円未満」が7割強を占めるなど、為替相場への適応が進みつつある。

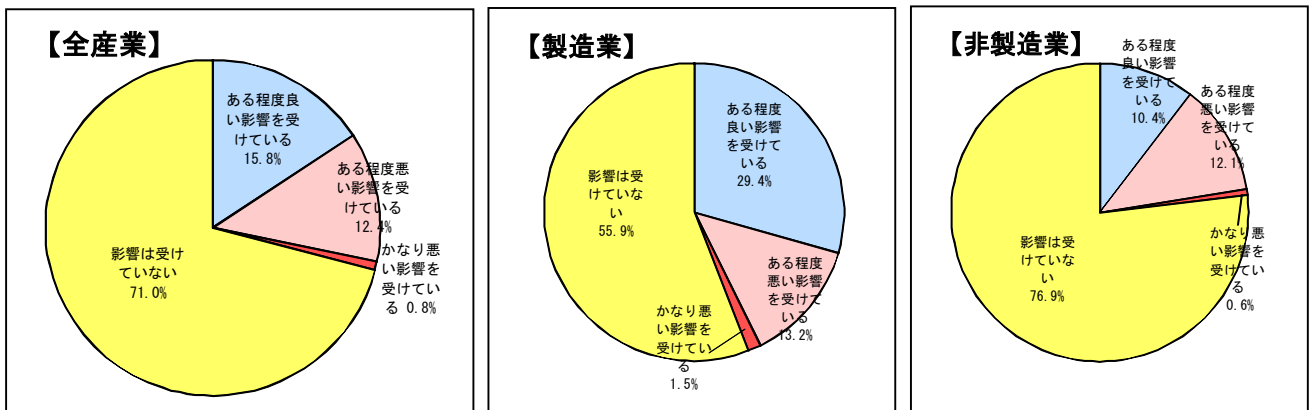
※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：109～111円（前回111～114円）

1. 現在の為替水準の影響について

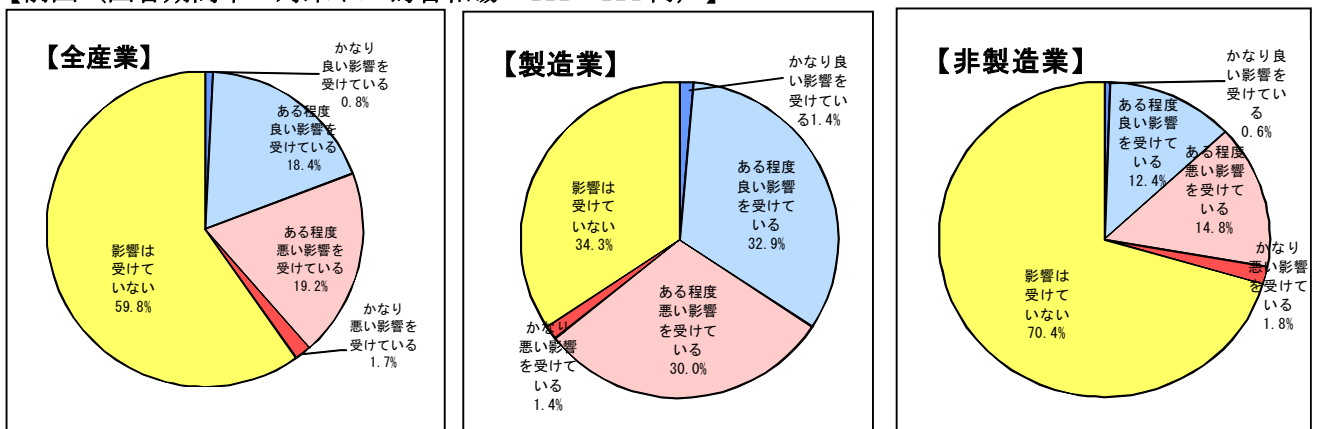
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響について、「影響は受けていない」71.0%（前回比+11.2）が最も多く、次いで「良い影響」15.8%（同▲3.4）、「悪い影響」13.2%（同▲7.7）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は前回に比べて「影響は受けていない」が55.9%（同+21.6）と最も多く、次いで「良い影響」29.4%（同▲4.9）、「悪い影響」14.7%（同▲16.7）となっており、「影響は受けていない」が過半を占めるなかで、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。非製造業は「影響は受けていない」76.9%（同+6.5）が最も多く、次いで「悪い影響」12.7%（同▲3.9）、「良い影響」10.4%（同▲2.6）となっており、「影響は受けていない」が大半を占めるなかで「良い影響」と「悪い影響」がほぼ拮抗している。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 109～111円）】

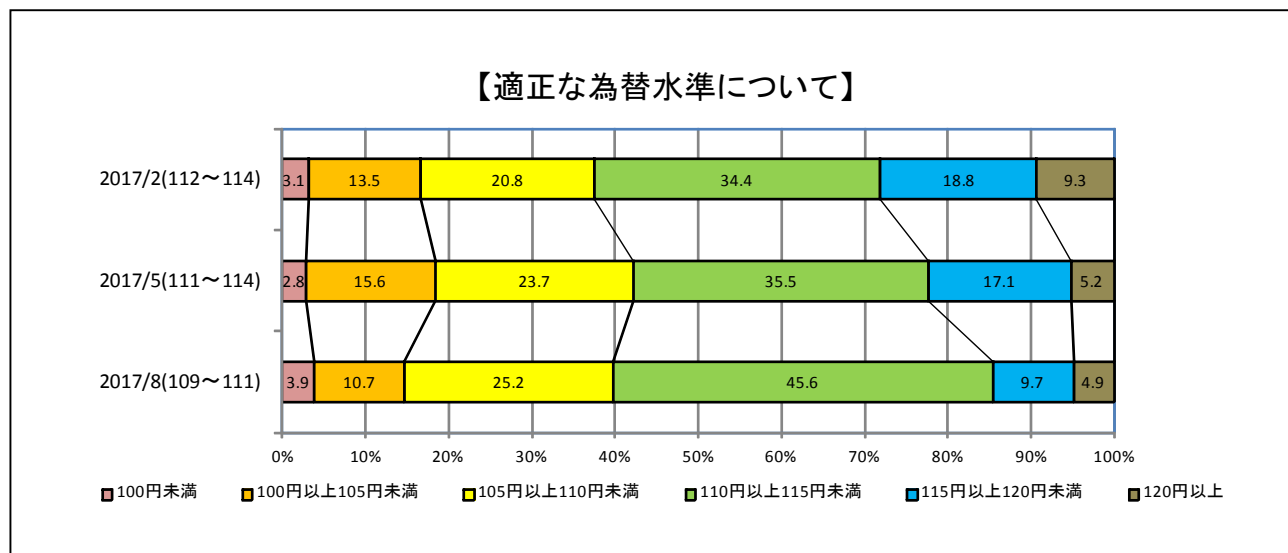


【前回（回答期間中の対米ドル為替相場 111～114円）】



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110円以上115円未満」45.6%が最も多く、次いで「105円以上110円未満」25.2%、「100円以上105円未満」10.7%、「115円以上120円未満」9.7%、「120円以上」4.9%、「100円未満」3.9%となっている。
- ・「105円以上115円未満（「105円以上110円未満」＋「110円以上115円未満」）が占める割合の推移をみると、2月調査55.2%、5月調査59.2%、8月調査70.8%と増加している。

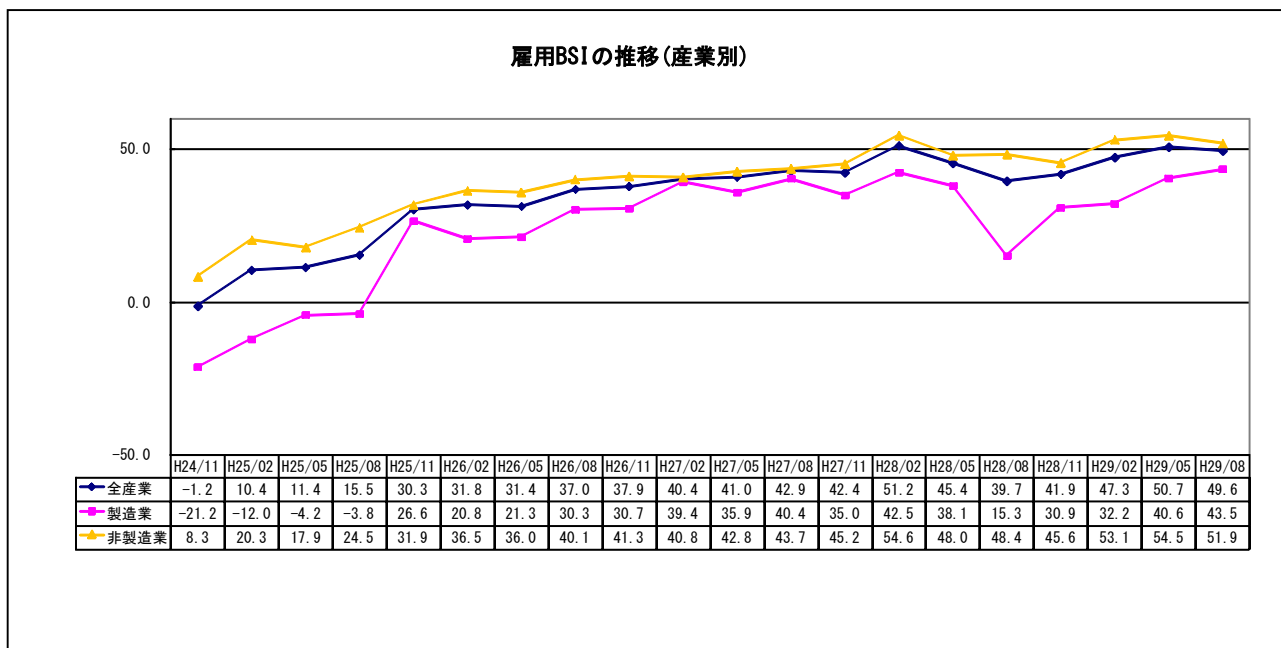


IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足に過半の先で陥っており、そのうち7割弱ですでに影響が出ている。主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、5割弱が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保のため、「高齢者・女性の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」のほか、製造業では「非正規雇用の処遇改善」や「外国人材の活用」、非製造業では「時短」などに取組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「IoTやロボットの導入」、非製造業では「業務の取捨選択」「ICT活用」などに取組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、49.6(前回比▲1.1)と不足感の強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は43.5（前回比+2.9）、非製造業は51.9（同▲2.6）と、非製造業の方が不足感は強い。



2. 人手不足の事業への影響について

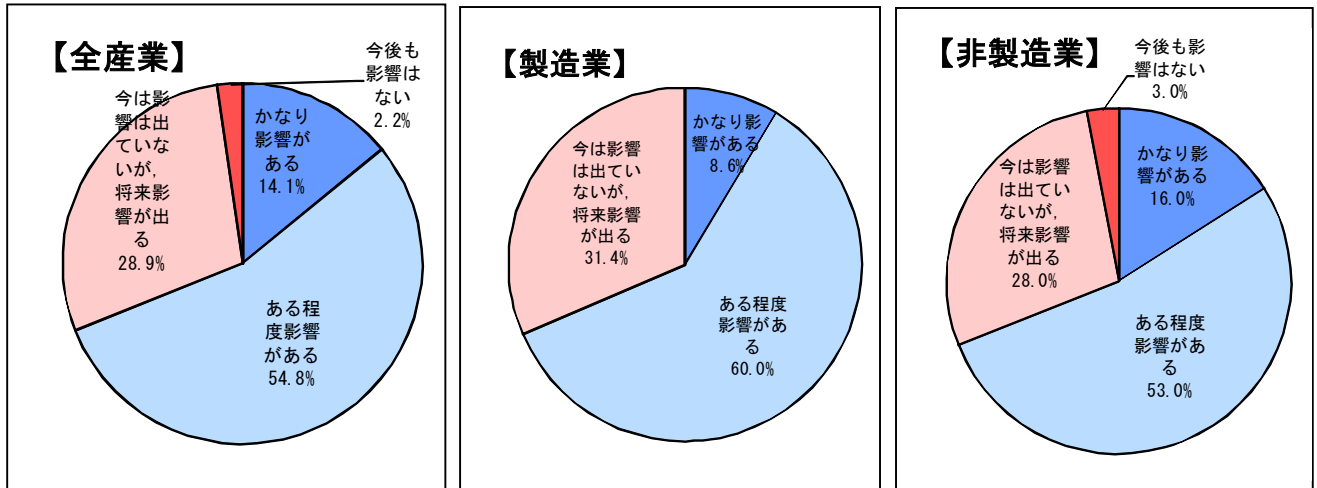
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は53.6%と、過半の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で50.7%、非製造業で54.6%が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

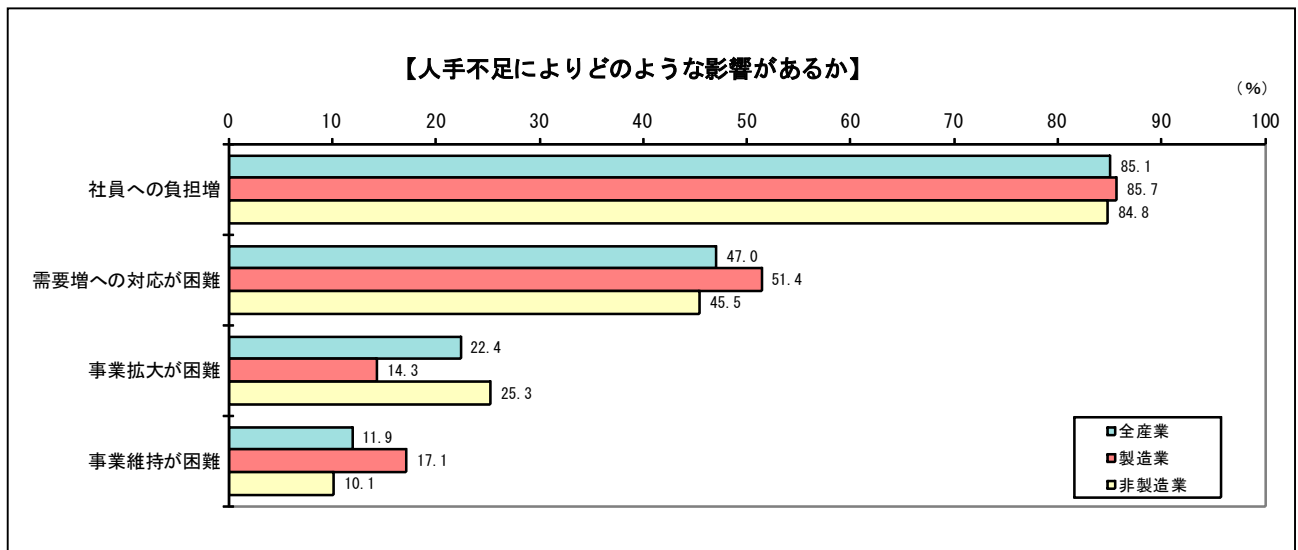
(2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」14.1%、「ある程度影響がある」54.8%、「将来影響が出る」28.9%となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた68.9%の先ですでに影響が出ている。
- ・特に製造業では、「影響がある」68.6%（「かなり影響がある」8.6%+「ある程度影響がある」60.0%）が、前回調査（57.1%）に比べて増加している。



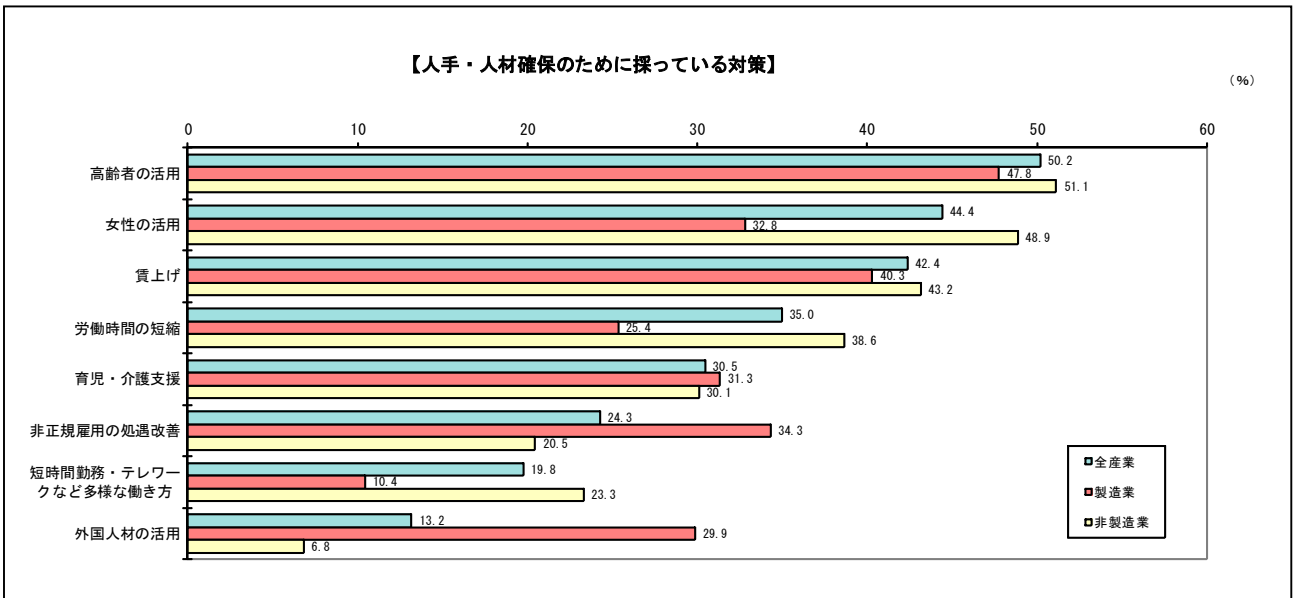
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」85.1%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」47.0%、「事業拡大が困難」22.4%となっている。



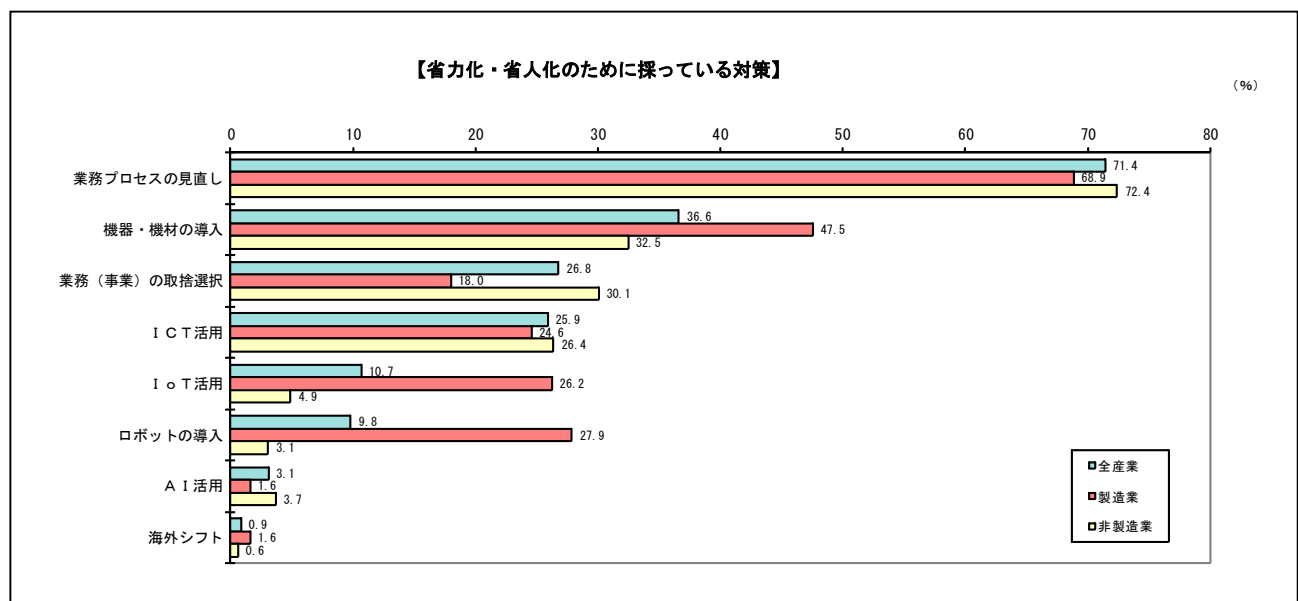
3. 人手・人材確保のために採っている対策について

- ・人手・人材確保のために採っている対策を聞いたところ、「高齢者の活用」50.2%が最も多く、次いで「女性の活用」44.4%、「賃上げ」42.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「高齢者の活用」が製造業（47.8%）、非製造業（51.1%）とも最も多く、次いで製造業は「賃上げ」40.3%、「非正規雇用の処遇改善」34.3%、「女性の活用」32.8%、「育児・介護支援」31.3%、「外国人の活用」29.9%となり、非製造業では「女性の活用」48.9%、「賃上げ」43.2%、「労働時間の短縮」38.6%、「育児・介護支援」30.1%となっている。



4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」71.4%が最も多く、次いで「機器・機材の導入」36.6%となっているほか、製造業は「ロボットの導入」27.9%、「IoT活用」26.2%、「ICT活用」24.6%となり、非製造業では「業務（事業）の取捨選択」30.1%、「ICT活用」26.4%となっている。



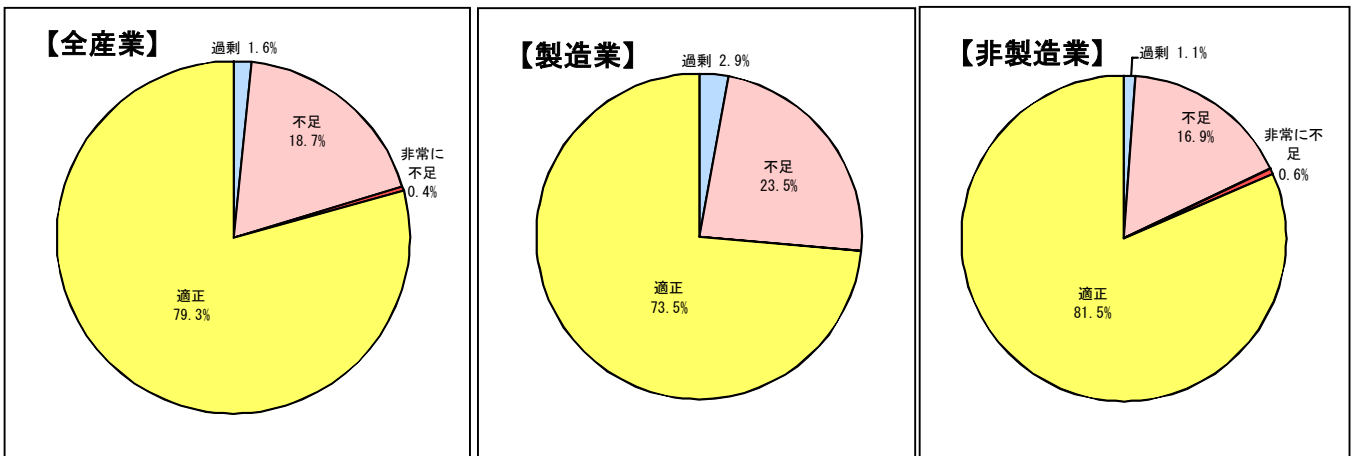
V. 設備投資について

- ・現在の設備水準について、2割弱が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成29年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を持続。特に製造業では、9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や、人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など前向きな投資もみられる。

1. 設備投資計画について

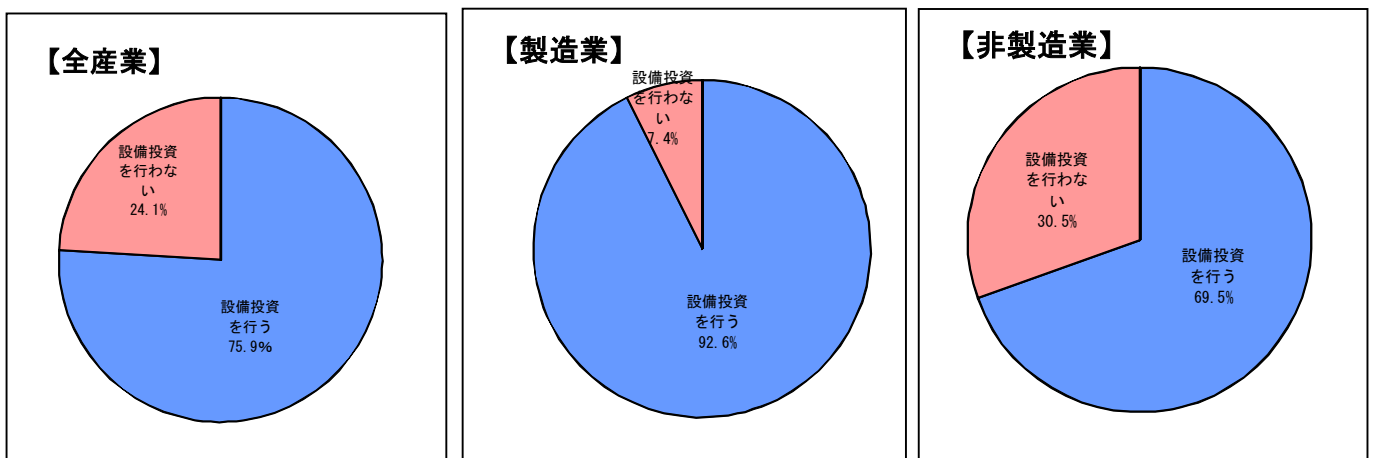
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「適正」79.3%が最も多く、「不足」19.1%（「非常に不足」0.4%+「不足」18.7%）、「過剰」1.6%（「非常に過剰」0.0%+「過剰」1.6%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っている。



(2) 本年度(平成29年度)の設備投資について

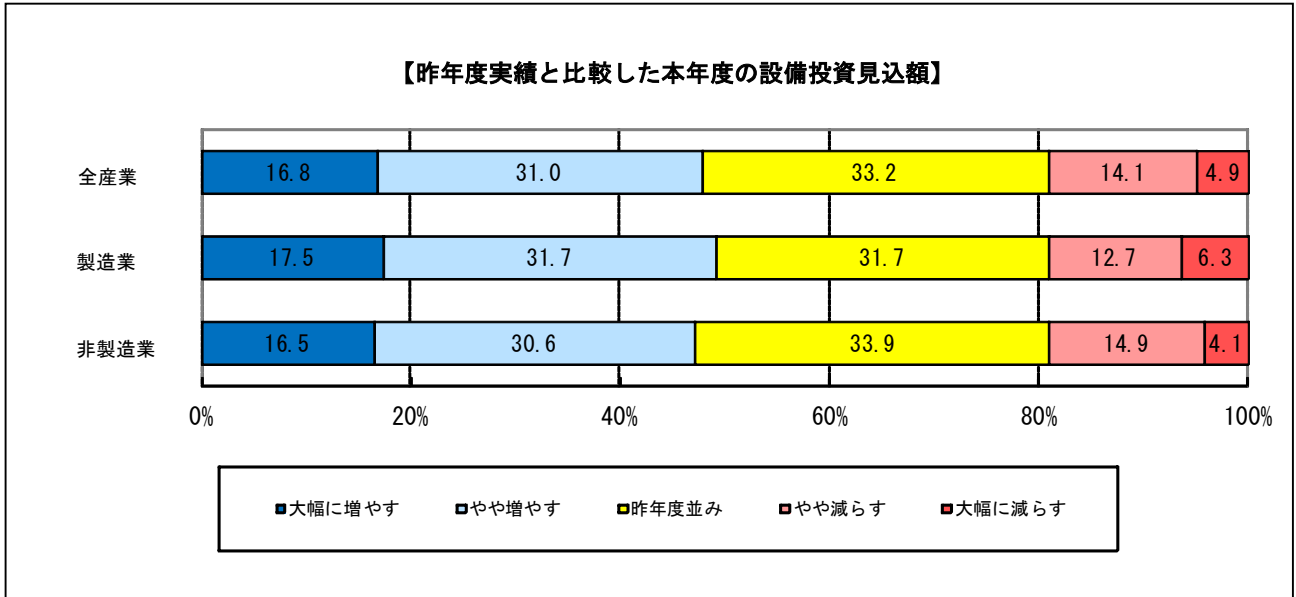
- ・本年度(平成29年度)の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は75.9%となっている。特に製造業では92.6%と、9割超の先が投資を行うとしている。



※以下 (3) ～ (4) では、本年度(平成 29 年度)設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

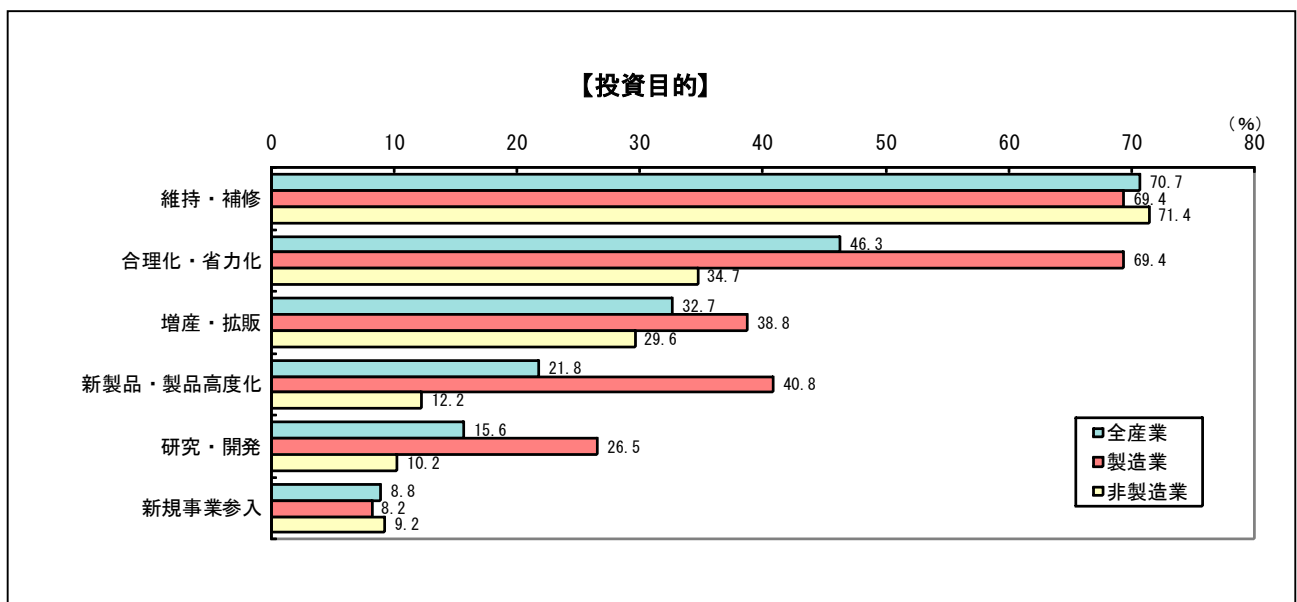
(3) 本年度(平成 29 年度)の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」47.8%（「大幅に増やす」16.8%+「やや増やす」31.0%）が最も多く、次いで「昨年度並みに行う」33.2%、「減らす」19.0%（「大幅に減らす」4.9%+「やや減らす」14.1%）となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす」を大幅に上回っている。



(4) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」70.7%が最も多く、次いで「合理化・省力化」46.3%、「増産・拡販」32.7%となっている。特に、製造業では、「合理化・省力化」69.4%、「新製品・製品高度化」40.8%、「増産・拡販」38.8%が、非製造業より多くなっている。



VII. インターンシップ受入れ状況について

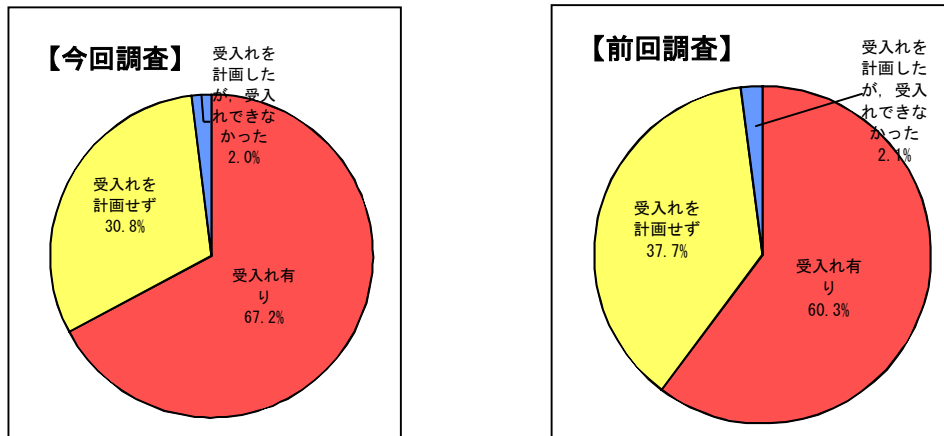
- ・昨年度のインターンシップを受入れた先は7割弱、受入れの中心は回数が2回以下、受入れ総数は10名以下、期間は1週間未満となっている。
- ・一昨年度と比べると、受入れ先数、回数、総数ともに増加がみられ、インターンシップの取組が拡大しつつある。その一方で、受入れ期間は短縮化し、「新卒採用」「企業のPR」をメリットとして挙げる先が増加するなど、人手不足が続くなかでリクルート面での活用が窺える。
- ・今年度受入れを計画している先は、昨年度実績より若干増加するとともに、拡大を計画している先が大幅に増加するなど、引き続きインターンシップの拡大が見込まれる。

1. 昨年度（平成28年度）のインターンシップ生受入れについて

(1) インターンシップ生受入れの有無について

- ・昨年度のインターンシップ生受入れについて聞いたところ、「受入れ有り」67.2%（昨年5月調査比+6.9）が最も多く、次いで「受入れを計画せず」30.8%（同▲6.9）、「受入れを計画したが受入れできなかった」2.0%（同▲0.1）となっており、一昨年度に比べて受入れが増加し7割弱を占めるなど、インターンシップの拡大が窺える。

※昨年5月調査：一昨年度の受入れ実績について調査

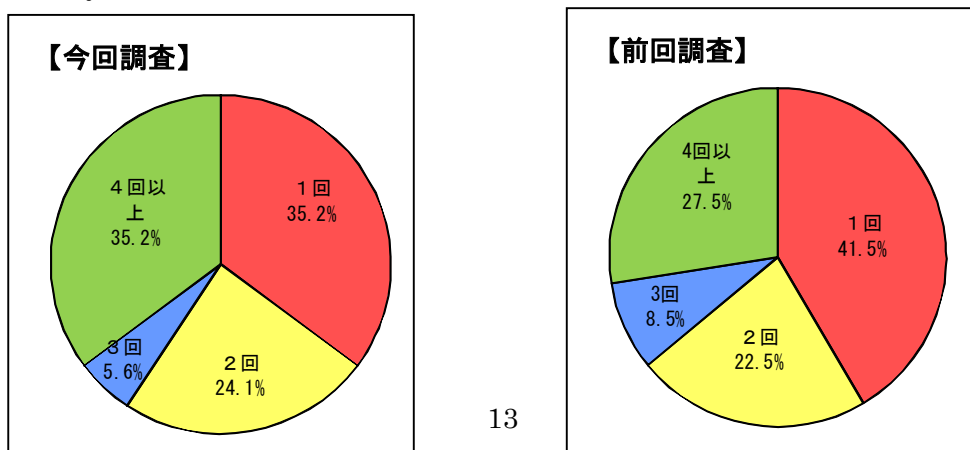


(2) 受入れ内容について

- ・以下①～⑤は昨年度に「受入れ有り」と回答した先に、その内容を聞いた。

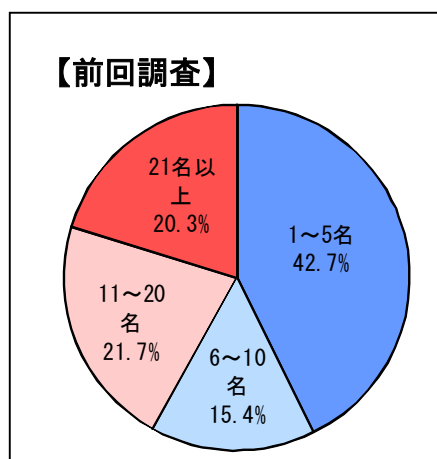
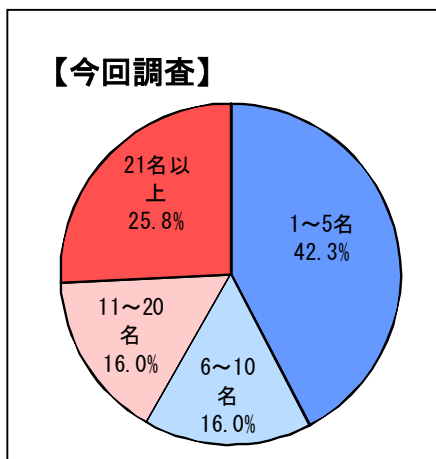
① 受入れ回数について

- ・受入れ「回数」を聞いたところ、「1回」35.2%（昨年5月調査比▲6.3）、「2回」24.1%（同+1.6）、「3回」5.6%（同▲2.9）、「4回以上」35.2%（同+7.7）となっており、一昨年度に比べて、「1回」が大幅に減少する一方、「4回以上」が大幅に増加するなど、受け入れ回数の増加がみられる。



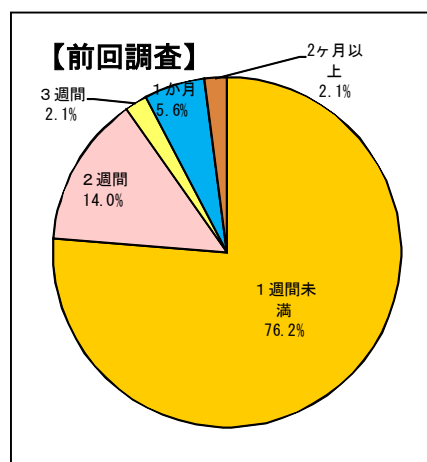
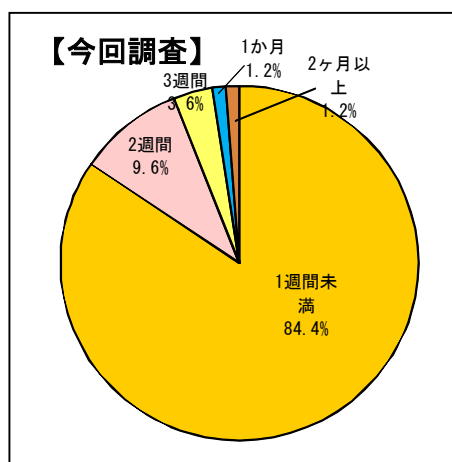
②受入れた学生総数について

- ・「受入れた学生の総数」を聞いたところ、「1～5名」42.3%が最も多く、次いで「21名以上」25.8%、「6～10名」・「11～20名」16.0%となっている。
- ・「1～5名」が依然として半数近くを占めているものの、「21名以上」（昨年5月調査：20.3%⇒今回：25.8%）は、一昨年度に比べて増加している。



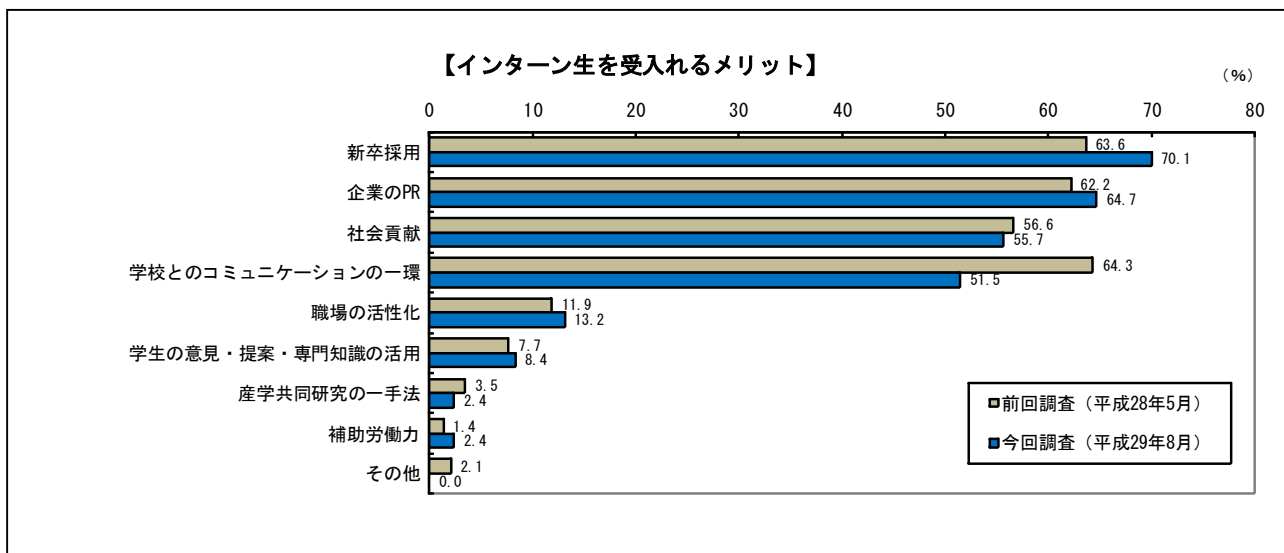
③受入れ1回あたりの平均期間について

- ・「受入れ1回あたりの平均期間」を聞いたところ、「1週間未満」84.4%が最も多く、次いで「2週間」9.6%、「3週間」3.6%、「1か月」・「2ヶ月以上」1.2%となっている。
- ・一昨年度に比べて「1週間未満」（昨年5月調査：76.2%⇒今回：84.4%）が増加し、8割強を占めるなど、受入れ期間の短縮化が窺える。



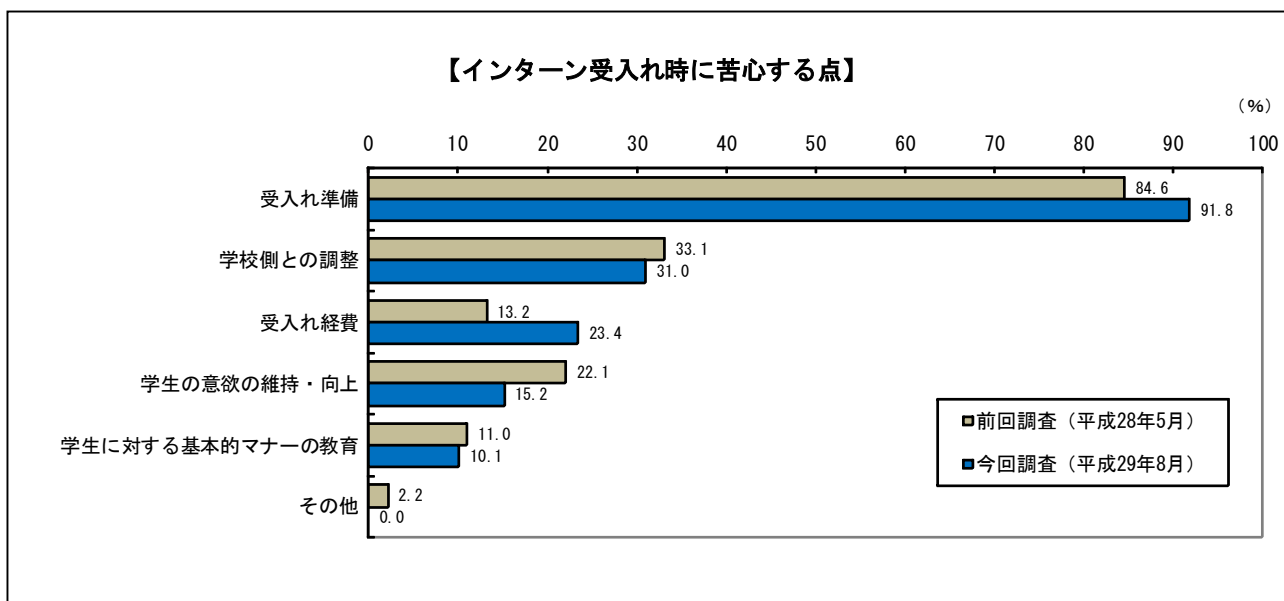
④受入れのメリットについて

- ・受入れている先にそのメリットを聞いたところ、「新卒採用」70.1%（昨年5月調査比 +6.5）が最も多く、次いで「企業のPR」64.7%（同 +2.5%）、「社会貢献」55.7%（同 ▲0.9）、「学校とのコミュニケーションの一環」51.5%（同 ▲12.8）となっている。
- ・一昨年度と比べて、人手不足を背景に「新卒採用」，「企業のPR」が増加する一方で，「学校とのコミュニケーションの一環」は大幅に減少している。



⑤受入れ時に苦心する点について

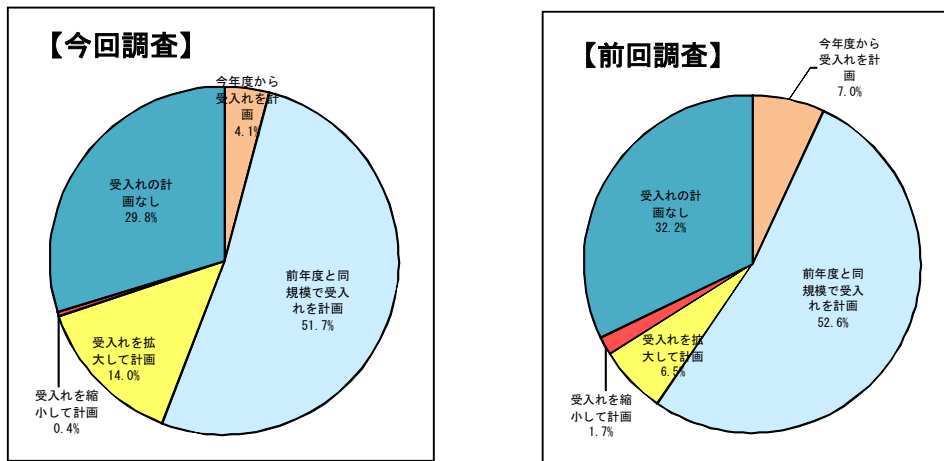
- ・受入れている先に受入れ時に苦心する点を聞いたところ，「受入れ準備」91.8%（昨年5月調査比 +7.2）が最も多く，次いで「学校側との調整」31.0%（同 ▲2.1），“受入れ経費”23.4%（同 +10.2），“学生の意欲の維持・向上”15.2%（同 ▲6.9）となっている。
- ・一昨年度に比べてみると，受入れが拡大しつつあるなかで，苦心する点として，“受入れ準備”や“受入れ経費”が増加する一方で，“学生の意欲の維持・向上”は減少している。



2. 今年度（平成 29 年度）の受入れ計画について

(1) 受入れ計画

- ・今年度（平成 29 年度）の受入れ計画について聞いたところ、「受入れを計画」70.2%（「今年度から受入れを計画」4.1%+「前年度と同規模で受入れを計画」51.7%+「受入れを拡大して計画」14.0%+「受入れを縮小して計画」0.4%）（昨年 5 月調査比 +2.4）となっており、7割強の先が受入れを計画している。
- ・昨年 5 月調査と比べてみると、「計画している先」が微増、そのうち「拡大して計画」（昨年 5 月調査：6.5%⇒今回：14.0%）が大幅に増加している。



(2) 受入れを計画しない理由について

- ・今年度の受入れを計画しないと回答した先にその理由を聞いたところ、「受入れ時期・期間・人数の調整が難しい」48.4%が最も多く、次いで「事故発生時のリスクが大きい」20.3%、「メリットが無い」15.6%、「その他」15.6%となっている。
- ・その他の回答としては、「現場作業のため、安全確認・管理が難しい」「新卒採用を行っていないため」「支社での実施予定はない」などの記載があった。
- ・昨年 5 月調査に比べると、「メリットが無い」（昨年 5 月調査：22.2%⇒今回：15.6%）が大幅に減少している。

